

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		29,667,673	
	建物	22,453,610		
	建物減価償却累計額	<u>△ 8,957,680</u>	13,495,929	
	構築物	1,105,358		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 745,971</u>	359,387	
	機械装置	29,163		
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 25,570</u>	3,593	
	工具器具備品	2,148,656		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,311,648</u>	837,007	
	図書		2,968,220	
	美術品・収蔵品		224,774	
	車両運搬具	100,009		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 51,677</u>	48,332	
	有形固定資産合計		<u>47,604,918</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		72,525	
	電話加入権		295	
	無形固定資産合計		<u>72,820</u>	
3	投資その他の資産			
	長期前払費用		390	
	差入敷金・保証金		6,469	
	長期未収入金	5,624		
	貸倒引当金	<u>△ 5,624</u>	—	
	投資その他の資産合計		<u>6,859</u>	
	固定資産合計		<u>47,684,598</u>	
II	流動資産			
	現金及び預金		832,165	
	未収学生納付金収入	61,706		
	未収学生納付金収入徴収不能引当金	<u>△ 459</u>	61,246	
	未収入金		71,252	
	有価証券		215,445	
	その他の流動資産		<u>10,310</u>	
	流動資産合計		<u>1,190,421</u>	
	資産合計		<u>48,875,019</u>	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	3,099,537		
	資産見返補助金等	409,835		
	資産見返寄附金	346,663		
	資産見返物品受贈額	<u>2,280,481</u>	6,136,518	
	長期寄附金債務		125,258	
	長期未払金		<u>53,242</u>	
	固定負債合計		<u>6,315,020</u>	
II	流動負債			
	預り補助金等		472	
	寄附金債務		200,231	
	前受受託研究等		100	
	預り科学研究費補助金		23,414	
	預り金		100,321	
	未払金		952,115	
	損害賠償損失引当金		6,600	
	その他の流動負債		<u>15,527</u>	
	流動負債合計		<u>1,298,782</u>	
	負債合計		<u>7,613,802</u>	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		41,257,081	
	資本金合計		<u>41,257,081</u>	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		9,261,362	
	損益外減価償却累計額		△ 9,387,711	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 2,265</u>	
	資本剰余金合計		<u>△ 128,614</u>	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		948	
	積立金		127,358	
	当期末処分利益		4,443	
	(うち当期総利益)	(4,443)	
	利益剰余金合計		<u>132,750</u>	
	純資産合計		<u>41,261,217</u>	
	負債純資産合計		<u>48,875,019</u>	

(注) (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は6,452,115千円である。
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は565,142千円である。

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,039,171		
研究経費	379,543		
教育研究支援経費	157,874		
受託研究費	8,334		
受託事業費	39,978		
役員人件費	190,795		
教員人件費			
常勤教員給与	5,783,716		
非常勤教員給与	<u>301,953</u>	6,085,670	
職員人件費			
常勤職員給与	1,534,971		
非常勤職員給与	<u>357,583</u>	<u>1,892,555</u>	10,793,923
一般管理費			392,940
雑損			<u>12</u>
経常費用合計			<u>11,186,876</u>
経常収益			
運営費交付金収益			6,861,563
授業料収益			2,703,338
資産見返運営費交付金等戻入			210,161
公開講座収益			1,047
入学金収益			385,572
検定料収益			88,155
受託研究等収益			
国等以外からの受託研究等収益	<u>8,334</u>		8,334
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益	23,509		
国等以外からの受託事業等収益	<u>16,468</u>		39,978
寄附金収益			63,911
資産見返寄附金戻入			25,850
補助金等収益			442,347
資産見返補助金戻入			68,566
施設費収益			51,502
財務収益			
受取利息	<u>428</u>		428
雑益			
財産貸付料収入	53,760		
文献複写料収入	1,254		
物品等売却収入	1,058		
資産見返物品受贈額戻入	10,263		
研究関連収入	36,491		
大学入試センター試験実施料収入	18,730		
教員免許更新講習収入	62,064		
その他の雑益	<u>9,154</u>	<u>192,780</u>	
経常収益合計			<u>11,143,538</u>
経常利益			<u>△ 43,339</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>6,295</u>	<u>6,295</u>
臨時利益			
固定資産売却益		352	
運営費交付金収益		<u>16,335</u>	<u>16,687</u>
当期純利益			<u>△ 32,946</u>
目的積立金取崩額			<u>37,389</u>
当期総利益			<u><u>4,443</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,559,662
	人件費支出	△ 8,421,189
	その他の業務支出	△ 469,478
	運営費交付金収入	6,815,790
	授業料収入	2,624,442
	入学金収入	370,849
	検定料収入	88,155
	受託研究等収入	8,334
	受託事業等収入	27,268
	補助金等収入	455,060
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,855
	寄附金収入	59,940
	預り金の増加	△ 8,697
	その他業務収入	196,039
	業務活動によるキャッシュフロー	△ 815,001
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 915,877
	無形固定資産の取得による支出	△ 40,546
	施設費による収入	376,635
	小計	△ 579,788
	利息及び配当金の受取額	4,728
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 575,059
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	リース債務の返済による支出	△ 25,184
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 25,184
IV	資金の増加高	△ 1,415,245
V	資金期首残高	2,247,411
VI	資金期末残高	832,165

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金832,165千円
- (2) 重要な非資金取引
寄附受けによる資産の増加15,794千円

利益の処分に関する書類

(平成28年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		4,443,219
	当期総利益	4,443,219	
II	積立金振替額		948,295
	前中期目標期間繰越積立金	948,295	
III	利益処分額		
	積立金		5,391,514

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	10,793,923	
	一般管理費	392,940	
	財務費用	—	
	雑損	12	
	臨時損失	6,295	11,193,172
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,703,338	
	入学料収益	△ 385,572	
	検定料収益	△ 88,155	
	受託研究等収益	△ 8,334	
	受託事業等収益	△ 39,978	
	寄附金収益	△ 63,911	
	公開講座収益	△ 1,047	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 144,276	
	資産見返寄付金戻入	△ 25,850	
	財務収益	△ 428	
	雑益	△ 162,724	△ 3,623,617
	業務費用合計		7,569,554
II	損益外減価償却相当額		765,016
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		1,230
VI	引当外賞与増加見積額		11,666
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 100,485
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	106	
	政府出資の機会費用	—	106
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>8,247,088</u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち△63,774千円は出向職員に係るものである。

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、文部科学省からの指定に従い、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準及び業務達成基準を、「特別運営費交付金」については業務達成基準及び期間進行基準を採用している。

また、「法人内予算におけるプロジェクト事業」については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～47年
機械装置	5～20年
車輛運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 損害賠償損失引当金の計上基準

損害賠償金の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的である国債については、償却原価法（定額法）を採用している。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
8. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年3月31日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算している。
10. リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
12. 金額の表示単位
千円未満切り捨てにより表示している。
13. 金融商品に関する注記
 1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。
未収債権等にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券	215,445	215,967	522
①満期保有目的の債券	215,445	215,967	522
(2)現金及び預金	832,165	832,165	—
(3)未収学生納付金収入	61,246	61,246	—
(4)未収入金	71,252	71,252	—
(5)未払金	(952,115)	(952,115)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)有価証券

この時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)現金及び預金、(3)未収学生納付金収入、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

14. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

【 重要な債務負担行為 】

該当なし

【 重要な後発事象 】

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	12
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	14
7. 長期貸付金の明細	14
8. 借入金の明細	14
9. 国立大学法人等債の明細	14
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	15
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
10-3 退職給付引当金の明細	16
11. 資産除去債務の明細	17
12. 保証債務の明細	17
13. 資本金及び資本剰余金の明細	18
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	19
14-2 目的積立金の取崩しの明細	20
15. 業務費及び一般管理費の明細	21
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	34
25-2 未払金の明細	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,586,022	714,904	4,811	19,296,115	8,311,911	654,372	-	-	-	10,984,203	(注)
	構築物	843,388	3,787	511	846,665	679,200	23,747	-	-	-	167,464	
	機械装置	1,998	-	-	1,998	1,998	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	696,331	14,201	74	710,458	374,517	81,711	-	-	-	335,941	
	図書	94,323	-	22	94,300	-	-	-	-	-	94,300	
	車両運搬具	14,897	27,236	3,943	38,190	20,082	5,185	-	-	-	18,107	
計	20,236,962	760,129	9,363	20,987,729	9,387,711	765,016	-	-	-	11,600,017		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,998,460	164,799	5,764	3,157,495	645,769	130,530	-	-	-	2,511,726	
	構築物	250,192	9,404	902	258,693	66,770	13,698	-	-	-	191,923	
	機械装置	27,164	-	-	27,164	23,571	3,018	-	-	-	3,593	
	工具器具備品	1,379,455	69,807	11,065	1,438,197	937,130	144,977	-	-	-	501,066	
	図書	2,836,943	47,481	10,505	2,873,919	-	-	-	-	-	2,873,919	
	車両運搬具	48,757	17,099	4,038	61,818	31,594	7,493	-	-	-	30,224	
計	7,540,973	308,592	32,276	7,817,289	1,704,836	299,719	-	-	-	6,112,452		
非償却資産	土地	29,667,673	-	-	29,667,673	-	-	-	-	-	29,667,673	
	美術品・收藏品	222,874	1,900	-	224,774	-	-	-	-	-	224,774	
	建設仮勘定	365,423	-	365,423	-	-	-	-	-	-	-	
	計	30,255,971	1,900	365,423	29,892,447	-	-	-	-	-	29,892,447	
有形固定資産合計	土地	29,667,673	-	-	29,667,673	-	-	-	-	-	29,667,673	
	建物	21,584,483	879,703	10,576	22,453,610	8,957,680	784,903	-	-	-	13,495,929	
	構築物	1,093,581	13,191	1,413	1,105,358	745,971	37,445	-	-	-	359,387	
	機械装置	29,163	-	-	29,163	25,570	3,018	-	-	-	3,593	
	工具器具備品	2,075,787	84,009	11,140	2,148,656	1,311,648	226,689	-	-	-	837,007	
	図書	2,931,267	47,481	10,528	2,968,220	-	-	-	-	-	2,968,220	
	美術品・收藏品	222,874	1,900	-	224,774	-	-	-	-	-	224,774	
	車両運搬具	63,654	44,336	7,981	100,009	51,677	12,679	-	-	-	48,332	
	建設仮勘定	365,423	-	365,423	-	-	-	-	-	-	-	
計	58,033,907	1,070,622	407,063	58,697,466	11,092,547	1,064,736	-	-	-	47,604,918		
無形固定資産	ソフトウェア	322,319	17,885	-	340,205	267,680	24,278	-	-	-	72,525	
	電話加入権	2,561	-	-	2,561	-	-	2,265	-	-	295	
	計	324,880	17,885	-	342,766	267,680	24,278	2,265	-	-	72,820	
投資その他の資産	投資有価証券	215,445	-	-	215,445	-	-	-	-	-	215,445	
	差入敷金・保証金	6,469	-	-	6,469	-	-	-	-	-	6,469	
	長期前払費用	366	100	76	390	-	-	-	-	-	390	
	計	222,280	100	76	222,304	-	-	-	-	-	222,304	

(注) 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について

特定償却資産の建物（施設整備費補助金及び目的積立金による新営・改修） 附属剣路中学校の改修 446,889 千円
岩見沢校講義棟の新営 157,896 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	4,508	41,767	—	43,963	—	2,312	(注)
計	4,508	41,767	—	43,963	—	2,312	

(注) 期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	職員宿舎（春光町2区1条住宅）駐車場	旭川市春光4条3丁目1番	(㎡) 62.50	—	(千円) 10	
	小計		62.50		10	
建物	職員宿舎（春光町2区1条住宅）	旭川市春光4条3丁目1番	123.22	R C	96	
	小計		123.22		96	
合 計			185.72		106	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	国債 第281回 10年利付き	215,445	215,000	215,445	—	平成28年6月20日満期償還	
計	215,445	215,000	215,445	—			
そ の 他 有 価 証 券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計 上 額				215,445			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	57,735	—	57,735	—	—	
損害賠償損失引当金	6,600	—	—	—	6,600	
計	64,335	—	57,735	—	6,600	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	66,636	△ 4,929	61,706	563	△ 103	459	貸倒見積額の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。
長期未収入金	5,637	△ 13	5,624	5,637	△ 13	5,624	
計	72,273	△ 4,942	67,330	6,200	△ 116	6,083	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当なし

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
			(34,435)			
	施設費	6,596,862	527,854	1,672	7,123,045	(注1)
	授業料	178	—	—	178	
	補助金等	202,226	—	—	202,226	
	目的積立金取崩	1,632,432	232,274	—	1,864,707	
	寄附金等	176,289	1,900	—	178,189	(注2)
	無償譲与	46,773	—	—	46,773	
	損益外除売却差額相当額	△ 150,009	—	3,747	△ 153,757	(注3)
	計	8,504,752	762,029	5,420	9,261,362	
	損益外減価償却累計額	△ 8,626,884	△ 765,016	△ 4,190	△ 9,387,711	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 2,265	—	—	△ 2,265	
差 引 計	△ 124,397	△ 2,986	1,230	△ 128,614		

(注1) 当期増加額は固定資産の取得額を計上している。なお、() 書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(注2) 当期増加額は美術品の寄附による取得額を計上している。

(注3) 当期減少額は承継資産の除却額を計上している。

(注4) 当期増加額は特定償却資産の減価償却額を計上している。また、当期減少額は特定償却資産の除却額を計上している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	948	—	—	948	
教育研究環境整備積立金	267,419	2,244	269,664	—	(注)
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	127,358	—	—	127,358	
計	395,726	2,244	269,664	128,306	

(注) 当期増加額は平成26事業年度の利益処分額を計上している。
当期減少額は積立目的の用途使用による取崩額を計上している。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金						計
	岩見沢校 講義棟新築工事	旭川校 ラーニング commons の整備	旭川校・岩見沢校 大型バスの更新	札幌校他体育館等 非構造部財落下防止対策	全学無線 LAN システム の整備	岩見沢校 エレベーター取設工事	
建物	157,896	4,413	-	18,482	-	10,044	190,836
工具器具備品	-	7,395	-	-	6,805	-	14,201
車両運搬具	-	-	27,236	-	-	-	27,236
小計	157,896	11,809	27,236	18,482	6,805	10,044	232,274
教育経費	-	-	474	3,383	6,182	-	10,039
消耗品費	-	-	427	-	56	-	483
備品費	-	-	-	-	5,449	-	5,449
修繕費	-	-	-	3,383	676	-	4,059
報酬・委託・手数料	-	-	11	-	-	-	11
損害保険料	-	-	34	-	-	-	34
研究経費	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	26,600	-	-	248	-	26,848
消耗品費	-	10,614	-	-	-	-	10,614
備品費	-	7,994	-	-	-	-	7,994
修繕費	-	5,216	-	-	248	-	5,464
報酬・委託・手数料	-	2,775	-	-	-	-	2,775
一般管理費	179	-	226	-	96	-	501
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	179	-	-	-	96	-	275
報酬・委託・手数料	-	-	93	-	-	-	93
自動車重量税	-	-	133	-	-	-	133
小計	179	26,600	700	3,383	6,526	-	37,389
合計	158,075	38,409	27,937	21,865	13,332	10,044	269,664

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	237,830		
備品費	65,279		
印刷製本費	44,872		
水道光熱費	247,458		
旅費交通費	150,355		
通信運搬費	23,192		
賃借料	39,099		
車両燃料費	1,960		
福利厚生費	12,448		
保守費	53,888		
修繕費	166,940		
損害保険料	2,355		
広告宣伝費	574		
行事費	10,403		
諸会費	7,282		
会議費	4,466		
報酬・委託・手数料	333,364		
奨学費	386,132		
減価償却費	245,635		
貸倒損失	1,785		
徴収不能引当金繰入額	520		
雑費	3,320	2,039,171	
研究経費			
消耗品費	81,077		
備品費	28,275		
印刷製本費	10,521		
水道光熱費	46,158		
旅費交通費	87,211		
通信運搬費	5,730		
賃借料	631		
車両燃料費	92		
保守費	7,583		
修繕費	10,711		
損害保険料	57		
行事費	1,147		
諸会費	14,735		
会議費	725		
報酬・委託・手数料	68,534		
減価償却費	11,878		
雑費	4,471	379,543	
教育研究支援経費			
消耗品費	41,927		
備品費	8,513		
印刷製本費	2,883		
水道光熱費	21,454		
旅費交通費	5,695		
通信運搬費	1,823		
賃借料	431		
車両燃料費	44		
保守費	2,100		
修繕費	9,976		
損害保険料	2		
行事費	120		
諸会費	512		
会議費	742		
報酬・委託・手数料	26,270		
減価償却費	28,449		
雑費	6,925	157,874	
受託研究費		8,334	
受託事業費		39,978	
役員人件費			
報酬	67,035		
賞与	19,909		
退職給付費用	94,792		
法定福利費	9,058	190,795	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,570,150		
賞与	1,162,756		
退職給付費用	363,190		

法定福利費	687,619	5,783,716	
非常勤教員給与			
給料	300,101		
賞与	546		
法定福利費	1,306	301,953	6,085,670
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	982,356		
賞与	289,453		
退職給付費用	70,606		
法定福利費	192,554	1,534,971	
非常勤職員給与			
給料	299,893		
賞与	15,789		
退職給付費用	341		
法定福利費	41,558	357,583	1,892,555
一般管理費			
消耗品費		53,667	
備品費		7,934	
印刷製本費		25,632	
水道光熱費		18,680	
旅費交通費		62,007	
通信運搬費		12,785	
賃借料		4,400	
車両燃料費		1,910	
福利厚生費		4,967	
保守費		9,013	
修繕費		24,675	
損害保険料		4,468	
広告宣伝費		9,001	
行事費		267	
諸会費		9,743	
会議費		1,392	
報酬・委託・手数料		91,433	
租税公課		8,484	
減価償却費		38,033	
雑費		4,440	392,940

(注)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	3,146	—	3,146	—	—	3,146	—
平成23年度	1,694	—	1,694	—	—	1,694	—
平成24年度	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度	—	—	—	—	—	—	—
平成26年度	42,395	—	42,395	—	—	42,395	—
平成27年度	—	6,832,125	6,830,663	1,461	—	6,832,125	—
合計	47,235	6,832,125	6,877,898	1,461	—	6,879,360	—

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が16,335千円含まれております。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	—	6,072,443	6,072,443
費用進行基準	—	—	—	—	37,313	464,345	501,658
業務達成基準	—	—	—	—	—	287,462	287,462
会計基準第78第3項による振替額(注)	3,146	1,694	—	—	5,082	6,413	16,335
合計	3,146	1,694	—	—	42,395	6,830,663	6,877,898

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業（特会）	286,395	—	247,954	38,440	
屋内運動場耐震改修	46,240	—	42,742	3,497	
営繕事業	44,000	—	34,435	9,564	
計	376,635	—	325,132	51,502	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
教員講習開設事業費等補助金（山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業）	3,623	—	—	—	—	3,623	
国立大学改革強化推進補助金（大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～）	89,079	—	—	—	—	89,079	
国立大学改革強化推進補助金（北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～）	6,245	—	—	—	—	6,245	
国立大学改革強化推進補助金（教員養成の質の向上を図るための教育学部の抜本的組織改革）	329,630	—	—	—	—	329,630	
文化芸術振興費補助金（実践型アートマネジメント人材の育成事業）	13,770	—	—	—	—	13,770	
合 計	442,347	—	—	—	—	442,347	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(81,748) 81,748	6	94,792	2
	非常勤	5,196	1	—	—
	計	86,944	7	94,792	2
教職員	常 勤	(5,920,171) 6,004,717	825	(433,796) 433,796	34
	非常勤	616,331	675	341	3
	計	6,621,048	1,500	434,138	37
合 計	常 勤	(6,001,920) 6,086,466	831	(528,589) 528,589	36
	非常勤	621,527	676	341	3
	計	6,707,993	1,507	528,931	39

(注)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 法定福利費932,096千円は含まれていない。
- (4) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (5) () 内は退職金相当額が運営費交付金で措置される教職員の支給額で内数である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	7,138,203	222,810	2,072,287	9,433,300	1,360,622	10,793,923
教育経費	1,410,439	51,840	409,254	1,871,533	167,637	2,039,171
研究経費	360,208	3,052	331	363,593	15,950	379,543
教育研究支援経費	110,080	43,460	—	153,541	4,333	157,874
受託研究費	990	7,344	—	8,334	—	8,334
受託事業費	21,443	14,933	3,601	39,978	—	39,978
人件費	5,235,040	102,179	1,659,099	6,996,319	1,172,701	8,169,020
一般管理費	148,863	822	2,230	151,916	241,024	392,940
雑損	10	—	—	10	2	12
小計	7,287,076	223,632	2,074,517	9,585,227	1,601,649	11,186,876
業務収益						
運営費交付金収益	4,397,169	85,825	1,393,559	5,876,554	985,009	6,861,563
授業料収益	2,699,764	—	3,573	2,703,338	—	2,703,338
資産見返運営費交付金等戻入	140,950	6,128	43,192	190,271	19,889	210,161
公開講座収益	1,041	6	—	1,047	—	1,047
入学金収益	383,928	—	1,643	385,572	—	385,572
検定料収益	83,164	—	4,991	88,155	—	88,155
受託研究等収益	990	7,344	—	8,334	—	8,334
受託事業等収益	21,443	14,933	3,601	39,978	—	39,978
寄附金収益	30,790	—	28,288	59,079	4,832	63,911
資産見返寄附金戻入	23,880	56	1,913	25,850	—	25,850
補助金等収益	401,752	25,097	—	426,850	15,497	442,347
資産見返補助金戻入	45,466	1,987	13,918	61,372	7,194	68,566
施設費収益	8,231	—	42,964	51,195	306	51,502
財務収益	—	—	—	—	428	428
雑益	61,628	2,535	86	64,249	128,530	192,780
小計	8,300,201	143,914	1,537,733	9,981,849	1,161,688	11,143,538
業務損益	1,013,124	△ 79,717	△ 536,784	396,622	△ 439,960	△ 43,338
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	10,023,019	252,919	2,895,661	13,171,599	324,329	13,495,929
構築物	331,947	303	27,080	359,330	56	359,387
その他	3,428,249	730,880	166,732	4,325,863	1,026,166	5,352,029
帰属資産	34,146,799	1,137,207	11,547,215	46,831,222	2,043,797	48,875,019

(注)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院を含む。

2 教育研究環境整備積立金を財源とする業務費用

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
36,709	248	432	37,389	—	37,389

3 減価償却費

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
217,394	15,021	58,747	291,163	32,834	323,997

4 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
571,255	12,022	162,408	745,686	19,330	765,016

5 損益外除売却差額相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
0	22	1,207	1,230	0	1,230

6 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
2,617	△ 8	5,615	8,224	3,442	11,666

7 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 149,523	10,863	57,812	△ 80,847	△ 19,637	△ 100,485

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	47,849	399	うち現物寄附 25,789千円、363件
附属施設	494	8	うち現物寄附 494千円、8件
附属学校	28,360	15	うち現物寄附 619千円、2件
法人共通	10,139	115	現物寄附なし
合 計	86,843	537	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	240	250	490	—
附属施設	—	7,344	7,344	—
合 計	240	7,594	7,834	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	100	500	500	100
合 計	100	500	500	100

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	21,443	21,443	—
附属施設	—	14,933	14,933	—
附属学校	—	3,601	3,601	—
合 計	—	39,978	39,978	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(3,000) 900	1	
基盤研究 (A)	(4,683) 1,388	8	
基盤研究 (B)	(18,806) 5,641	47	
基盤研究 (C)	(68,344) 20,374	111	
若手研究 (B)	(11,873) 3,540	17	
研究活動スタート支援	(2,700) 810	3	
新学術領域研究	(4,700) 1,410	2	
挑戦的萌芽研究	(5,439) 1,605	12	
特別研究員奨励費	(600) —	1	
厚生労働科学研究費補助金	(120) —	1	
環境研究総合推進費補助金	(2,740) 822	1	
合 計	(123,005) 36,491	204	

(注) () 内は直接経費相当額で、外数である。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		95,539	
預金	普通預金	221,240	
	郵便貯金	515,385	
	小 計	736,625	
合 計		832,165	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	483,793	
リース債務に係る未払金	28,793	
その他の未払金	439,528	
合 計	952,115	